令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	221 身体障害者手帳認定交付事業					
予算科目	01-030103-11 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	身体障害者福祉法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体に障害のある方の福祉の増進に資する。
概要 (取組内容)	身体に障害のある方からの交付申請に基づき、障害程度等級の審査及び認定を行ない、申請者に対して手帳交付を行う。 交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	5,099	4,942	5,091	5,234	5,234	
	決算額	(千円)	5,584	4,376	4,474	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,760	3,713	3,798	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	824	663	676	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,704	9,358	9,716	9,295	9,295	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	1.30	1.30	1.30	1.30
		正職員時間外勤務	(時間)	200.00	156.00	130.00	130.00	130.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	身体障害者手帳交付者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	578.0	454.0	454.0	539.0	628.0	646.0
	指標の概要	当該年度内に身体障害者手帳の交付を受けた者の延べ数（新規交付及び再交付の総数）					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	茨城県社会福祉審議会へ諮問した案件について、担当者が審査基準や各案件についての理解を深め、審議会委員からの指摘事項などについて申請者に対して的確に説明できたため、不服申し立て等も発生しなかった。	
成果	新規申請370件、再交付申請276件、診断料補助435件（1,472,090円）、手帳所持者数5,105名 身体障害者手帳が交付されたことにより、補装具費の支給、日常生活用具の給付、税の控除等が利用でき、障害者（児）及びその家族への経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	身体障害者認定のための診断書について、記載の不備や内容に対して疑義が生じることがあり、判断に苦慮することがある。
	組織、予算等	特になし。
改善目標	申請者の身体の状態を適正に判断できるようにするため、診断書記載医師に対し、訂正や追加記載を依頼し、市審査会や県審議会で十分に判断できるよう診断書を整える。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	222 精神障害者保健福祉手帳に関する事業					
予算科目	01-030103-11 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	精神保健福祉法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	精神障害者
目的	精神疾患を持つ方の福祉の増進に資することを目的とする。
概要 (取組内容)	同手帳の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。 県が発行した手帳を申請者に交付する。 交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、初回のみ一部を補助する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	422	715	708	544	544	
	決算額	(千円)	614	573	562	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	614	573	562	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,699	3,510	3,832	3,668	3,668	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		正職員時間外勤務	(時間)	120.00	23.00	88.00	88.00	88.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	精神障害者保健福祉手帳申請者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	819.0	974.0	950.0	1,127.0	1,194.0	1,332.0
	指標の概要	当該年度内において精神障害者保健福祉手帳の申請を行った者の延べ数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	診断書での手帳申請者に対しては、定期通院の有無や自立支援医療（精神通院）制度の利用状況等を確認し、必要に応じて手帳用診断書による同時申請を案内するなど申請者の手続上の負担軽減を図った。	
成果	申請者数 1,332人、診断料補助 188件（561,895円）、手帳所持者数2,327名 市公式サイト上に掲載している申請案内の内容等を随時見直し、申請希望者の利便向上を図った。 精神障害者保健福祉手帳が交付された方に対して、各種福祉サービスの説明を行うことで手帳所持者の経済的、精神的負担の軽減を図る制度があることを案内できた。	
課題	業務	手帳の交付主体が茨城県であり、申請から交付までに期間を要するため、申請者からの交付状況の問い合わせが多い。
	組織、予算等	特になし
改善目標	申請受付時に、交付までのおおよその期間を説明し、申請者の不安を軽減する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	223 療育手帳の交付事務					
予算科目	01-030103-11 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	療育手帳制度要綱（厚生事務次官通知）			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	知的障害者
目的	知的障害者（児）の福祉の増進に資することを目的とする。
概要 (取組内容)	茨城県が所管する茨城県福祉相談センターが交付する療育手帳及び再判定結果確認通知書を手帳申請者に発行・送付する。 手帳の等級によって受けることができるサービスを説明し、案内する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,577	2,418	2,559	2,418	2,418	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.50	0.35	0.35	0.35	0.35
		正職員時間外勤務	(時間)	70.00	0.00	12.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	療育手帳交付者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	129.0	88.0	90.0	134.0	135.0	147.0
指標の概要	当該年度内において療育手帳の交付を受けた者の延べ数（新規交付、再交付及び県外転入の総数）						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申請を受ける際に本人または保護者から聞き取りを行ったり、福祉サービス係の担当に状況を確認したりして、正しい住所に書類を送付できた。	
成果	新規交付102件、県内転入1件、県外転入12件、手帳所持者数1,625名 療育手帳を交付された方に、障害者福祉ガイドブックを用いて福祉サービス等の説明を行うことで、手帳所持者及びその家族に対して経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	交付主体である都道府県ごとに療育手帳の対象となる障害の程度や級別が異なるため、県外から転入された方については、転入前に利用していた福祉サービス等が必ずしも利用できない可能性がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	県外からの転入者に対しては、都道府県ごとに制度内容が異なる旨を丁寧に説明し、必要に応じて茨城県での療育手帳の交付申請を案内する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	224 身体障害者（児）補装具費（交付・修理）支給事業					
予算科目	01-030103-12 補装具の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、難病患者
目的	身体障害者（児）及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替し、身体障害者の職業その他日常生活の能率向上を図る。
概要 (取組内容)	失われた身体機能や障害のある部分を補完し、日常生活や労働を容易にする用具の交付・修理のための費用を支給する。 申請に基づき支給決定し、申請者に対し、補装具費支給決定通知及び支給券を送付する。 購入及び修理完了後請求に基づき補装具費を支給する。 内容により、身体障害者更生相談所の判定を受ける。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	41,220	43,131	43,734	46,872	46,872	
	決算額	(千円)	35,943	43,130	41,840	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	9,060	10,856	9,585	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	26,883	32,274	32,255	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0	0	
人件費	人件費計	(千円)	6,935	7,716	9,069	8,676	8,676	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.95	1.05	1.20	1.20	1.20
		正職員時間外勤務	(時間)	190.00	191.00	160.00	160.00	160.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

指標名	補装具費支給件数 (件)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績	338.0	307.0	310.0	335.0	294.0	335.0
指標の概要	補装具の支給・修理を決定した件数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	相談時点で支給困難と判断できる場合は、丁寧に制度説明を行った上で了承いただくことができた。また、課内協議や茨城県身体障害者更生相談所への相談を経て2具支給が適当となった際には、支給決定までの経緯と資料を保管し、適正な支給であることが後任にもわかるようにした。	
成果	決定件数：335件、公費負担額：41,745,192円、現地調査件数：4件 補装具費を支給することで、身体障害者（児）及び難病患者の職業その他日常生活の能率向上を図ることができた。	
課題	業務	申請された補装具の部品等で、身体状況から必要性が不明なものが見積書に記載されていることがあり、判断に苦慮している。
	組織、予算等	特になし
改善目標	対象者の生活状況や身体状況を聞き取り、補装具業者や医師等にその必要性を確認する。それでも必要性が不明な場合は、茨城県身体障害者更生相談所に相談し、支給の可否を判断する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	225 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業					
予算科目	01-030103-12 補装具の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	軽度中等度難聴児
目的	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図る。
概要 (取組内容)	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器、イヤモールド及び補聴援助システムの購入に必要な費用の一部を補助する。 補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。 負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	798	798	798	798	798	
	決算額	(千円)	924	471	426	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	466	254	214	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	458	217	212	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	341	359	1,085	1,037	1,037	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	5.00	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	補助金交付決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10.0	15.0	9.0	14.0	10.0	8.0
	指標の概要	軽度・中等度難聴児に対し、補聴器、イヤモールド及び補聴援助システムの購入費用助成を決定した件数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	新規申請時または相談時に、検査結果が必要であることを説明し用意していただくことができた。また、検査結果の時期については、主治医に状態の変化について確認をとることで、数ヶ月前の結果でも対応可とする事で申請者の負担を軽減できた。	
成果	決定件数：8件 (内訳：本体及びイヤモールド4件、イヤモールドのみ3件、本体及び補聴援助システム(イヤモールド含む)1件)補聴器等の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減することができた。	
課題	業務	補装具費支給制度の対象となる補聴器のうち、当該制度の対象とならない種類(骨導型等)の補聴器がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	給付希望の要望があった場合、他都道府県の動向を調査し、対象となる補聴器の種類拡大に向けて、茨城県に要望していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	226 日常生活用具等の給付・貸与事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市障害者日常生活用具給付事業実施要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者
目的	利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとする。
概要 (取組内容)	在宅の身体障害者(児)、知的障害者(児)及び精神障害者(児)に、日常生活に必要なものを給付する。(一部入院・入所中でも認められる用具がある。) 給付条件については、給付種目ごとに定められており、助成額は基本的に9割で、品目によって定められた基準額を超える場合、実際の商品金額との差額は自己負担となる。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	41,803	41,483	86,272	46,561	46,561	
	決算額	(千円)	39,556	40,503	46,625	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	20,274	23,493	27,198	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	19,282	17,010	19,427	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,338	6,701	6,075	5,813	5,813	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	0.90	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	85.45	200.00	118.00	118.00	118.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	日常生活用具給付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	3,868.0	3,838.0	3,827.0	3,941.0	3,951.0	4,554.0
指標の概要	日常生活用具を給付した件数。ストマ用装具・紙おむつなど継続して使用する用具については、1か月分を1件として取り扱う。						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	窓口での申請書受付時には、申請者に対して確実に見積書の手配をするよう案内し、各月下旬には見積書の届いていない申請者に電話連絡を行うことで、見積書の手配漏れを予防した。	
成果	決定件数：4,554件、公費負担額：46,602,141円 主な給付品目：stroma用装具2,925件（26,392,969円）、紙おむつ1,565件（16,345,703円） 日常生活用具を給付することにより、利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとなった。	
課題	業務	日常生活用具の要件等を定めた厚生労働省告示に該当しないと思われる用具や、基準額を大幅に超過する用具の給付相談を受けることがあり、相談者や申請者に制度趣旨等を理解していただくための丁寧な説明が求められる機会が増えている。
	組織、予算等	特になし
改善目標	相談者や申請者に対し、本制度の給付対象となる用具の要件や、高価な用具の給付を受ける場合の自己負担額等について適切に理解していただけるよう丁寧な説明をする。また、新製品等の給付相談があった際には、製品の性能や他自治体の動向などを調査し、本制度による給付の可否を慎重に検討していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	227 重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務(任意)	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市重度障害者住宅リフォーム補助金の交付に関する要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者(最重度)、知的障害者(マルA)
目的	障害者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図る。
概要(取組内容)	重度障害者(児)の居住する住宅をその重度障害者(児)に適するように改良する工事を行うにあたり、申請後に職員が事前に実地調査を行い、補助を決定する。工事完了後に実績報告書を提出してもらい、申請内容と相違がなければ補助金を交付する。 補助金は対象工事費の3/4で、上限262,000円である。 国土交通省の社会資本総合整備交付金の対象事業となっており、補助率は45%である。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	262	262	262	262	262	
	決算額	(千円)	230	217	173	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	127	100	76	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	103	117	97	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	341	346	723	691	691	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	助成決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
	指標の概要	住宅リフォーム費助成を決定した件数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	住宅改修費用の助成に関する相談について、各相談ごとに工事規模や概算額、他の制度の利用可能性等を精査した結果、本制度の利用につなげることができた。	
成果	決定件数：1件、公費負担額：172,500円 本制度による改修費用の助成を行うことで、障害がある方の居宅生活の能率向上を図ることができた。	
課題	業務	住宅改修に関する相談を受ける際は、改修費用を助成する他の制度（日常生活用具給付制度、介護保険制度等）の利用可能性を併せて検討し、相談者に希望に沿った制度の利用を案内する必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	本年度に引き続き、対象者の障害状況や工事内容を正確に確認し、真に必要な制度を案内していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	229 身体障害者（児）住宅整備資金貸付事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市障害者住宅整備資金貸付条例、つくば市障害者住宅整備資金貸付規則			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	障害者の自主自立、社会参加を促進するため。
概要 (取組内容)	心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で、障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。 貸付額は一戸当たり2,020,000円以内（利息3%）

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	貸付決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	住宅整備貸付を決定した件数						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	年に1回程度、規則等を確認し、制度の概要を把握した。	
成果	決定件数：0件 住宅整備資金を必要とする人に、制度の案内を行えるような体制ができている。	
課題	業務	相談がほとんどないため、いざ相談があったときに正しく説明できない懸念がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	少なくとも年1回は、規則等を確認して制度の概要を把握する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	241 特別障害者手当等支給事務					
予算科目	01-030103-15 特別障害者手当等支給に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 つくば市在宅障害児福祉手当支給条例			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	障害者（児）本人又は父母等
目的	日常生活における負担を軽減し、かつ障害者（児）の福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅障害児福祉手当の認定を行い支給する。 経過的福祉手当は支給のみ。 県から委託されている特別児童扶養手当の各種申請に関わる事務を行う。（受給者の認定・手当の支払い等は県で行っている。）

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	74,782	80,187	88,183	80,645	88,183	
	決算額	(千円)	72,492	76,335	79,756	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	33,972	37,692	40,370	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	38,520	38,643	39,386	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,852	5,730	5,973	5,713	5,713	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	165.00	84.00	77.00	77.00	77.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	申請者 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	982.0	1,033.0	1,008.0	1,064.0	1,181.0	1,214.0
指標の概要	各手当の受給者数（合計）						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	書類未提出の人には催促の電話及び通知を送付し、書類提出を促した。書類提出後は速やかに支給停止解除の処理を行った。	
成果	受給者数：特別障害者手当98名、障害児福祉手当113名、経過的福祉手当2名、在宅障害児福祉手当531名、特別児童扶養手当470名 身体又は精神に重度の障害を有する在宅の障害者（児）及び障害児を扶養している養育者の、日常生活における経済的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	特別障害者手当と障害児福祉手当については、市で診断書を確認し認定するが、診断書の内容について記載漏れ等の不備が見受けられ認定に苦慮することがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	診断書記載医師に対し、追加記載や訂正を依頼し、手当の審査をするために十分な内容に整えていく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	242 難病患者福祉金支給事務					
予算科目	01-030103-15 特別障害者手当等支給に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市難病患者福祉金支給要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	市内在住の難病患者
目的	患者やその家族の精神的、社会的苦痛を解消するとともに、生活的負担を軽減する。
概要 (取組内容)	県が指定する341種類の指定難病患者等に月額3,000円の福祉金を支給する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	54,672	56,400	58,812	59,172	59,172	
	決算額	(千円)	53,448	55,810	58,451	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	53,448	55,810	58,451	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,387	1,479	3,342	3,205	3,205	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.45	0.45	0.45
		正職員時間外勤務	(時間)	10.00	40.00	36.00	40.00	40.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	市内疾患者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,355.0	1,462.0	1,556.0	1,639.0	1,706.0	1,779.0
	指標の概要	申請者数（延べ）					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	新年度の通知やホームページ・市報により電子申請の周知を行った結果、電子申請件数の割合が全件の52%となり、事務負担の軽減となった。	
成果	受給者：1,779名 難病患者に対し福祉金を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	電子申請が増加傾向ではあるが、紙媒体の申請が約50%の割合を占めているため、引き続き電子申請を推奨していく。また、電子申請が増える一方で添付書類の不備も散見されるため、対策を講じる必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	本年度に引き続き、市報・市ホームページ等で電子申請の積極的な利用を促すことにより事務効率の向上を図る。また、電子申請で添付する書類の不備については、申請時に注意喚起を促す環境を構築する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	243 障害福祉サービス事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					04質の高い教育をみんなに	
					08働きがいも経済成長も	

事業の概要

対象	介護や訓練の支援が必要な障害者（児）、難病患者等
目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。
概要 (取組内容)	申請者の心身の状況や環境、障害福祉サービス利用に関する意向等の事情を勘案して作成されるサービス利用計画等に基づいて、障害福祉サービス等の支給決定を行う。 障害福祉サービス等は、介護等の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」、相談支援員から助言やサービス利用計画作成の支援を受けられる「計画相談支援」に大別されており、それぞれの支給決定に必要な事務処理を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	3,174,686	3,540,301	3,848,367	4,548,816	4,537,269	
	決算額	(千円)	3,227,147	3,691,115	4,174,642	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,005,511	1,178,398	1,333,800	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	2,221,636	2,512,717	2,840,842	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	27,268	25,199	26,546	29,205	29,205	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.75	3.40	3.45	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	708.00	708.00	651.00	651.00	651.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや各種障害者手帳取得者や相談者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの周知
企画・立案、計画	つくば市障害者プラン改訂版への掲載、つくば市障害者計画策定懇談会での実績値・今後の見込の報告
実行	-
評価、検証	つくば市障害者計画策定懇談会での報告

指標の推移

1	指標名	決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,900.0	3,068.0	3,293.0	3,656.0	3,836.0	4,271.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	事務手続きを見直し、手続きの一部を簡略化し、業務の負担を軽減することができた。	
成果	支給決定者数：1,715人 支給決定件数：訪問系サービス339人、日中活動系サービス1,882人、施設系サービス522名、計画相談支援1,528件（各年度3月1日現在） 障害福祉サービスを必要とする申請者に対して、適切な内容のサービスを支給決定できた。	
課題	業務	他自治体からの転入者が多いため、援護地の協議、申請受付などで業務量がふえている。
	組織、予算等	-
改善目標	他市町村との援護地の協議などを効率的に行えるよう検討・実施していく。また、電子申請等の導入について検討する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	244 障害児通所支援事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	障害児または発達におくれのある児童等
目的	障害児の福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	「児童発達支援（就学前の児童）」、「放課後等デイサービス（就学時の児童）」等の利用を必要とする障害児に対して、申請に基づき、保護者または児童に対して認定調査を実施した上で支給決定を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	1,739,887	2,037,046	1,917,944	2,432,634	2,432,634	
	決算額	(千円)	1,548,962	1,814,841	2,116,991	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	291,779	348,689	568,619	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,257,183	1,466,152	1,548,372	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,153	6,556	6,851	7,247	7,247	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	0.90	0.90	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	各種障害者手帳取得者や相談者に対する事業の案内、障害者ガイドブックの掲載
企画・立案、計画	つくば市障害者プラン改訂版への掲載、つくば市障害者計画策定懇談会での実績値・今後の見込の報告
実行	-
評価、検証	つくば市障害者計画策定懇談会での報告

指標の推移

1	指標名	決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,118.0	1,301.0	1,531.0	1,822.0	2,061.0	2,304.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	障害児相談支援事業所の参入を促し、様々な要因で相談支援が必要となる児童に対して障害児相談支援の利用を推進することで、障害児相談支援の利用者を増やし、適切なサービスの利用を促すことができた。保育所等訪問支援サービス利用者に対して9割以上が障害児相談支援をつけることができた。	
成果	支給決定者数：1,659人 支給決定件数：児童発達支援624件、放課後等デイサービス1,034件、障害児相談支援642件、保育所等訪問81件（各年度3月1日現在） 申請に基づき、必要なサービスを支給決定することができた。	
課題	業務	転入者の増加等により、窓口への申請数が多くなっている。申請受付、支給決定業務が増大している。
	組織、予算等	特になし。
改善目標	申請については、電子申請など窓口に来庁しない方法の導入について検討する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	245 障害支援区分認定事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	介護を必要とする障害者等
目的	障害者とその障害の状況にあった適切なサービスを受けられるようにする。
概要 (取組内容)	障害福祉サービスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サービスの支給決定を行い、サービス利用までの一連の事務を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	8,925	9,481	10,019	14,773	14,773	
	決算額	(千円)	7,286	7,659	8,468	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	7,286	7,659	8,468	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,305	3,283	3,431	3,629	3,629	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	0.45	0.45	0.50	0.50
		正職員時間外勤務	(時間)	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	各種障害者手帳取得者や相談者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	-
実行	つくば市障害支援区分認定審査会会議録のホームページへの掲載
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	障害支援区分認定決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	291.0	289.0	314.0	394.0	365.0	462.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	会計年度職員の雇用数が増えたこと、業務委託件数が増えたことにより、各職員の障害支援区分認定調査に関する負担が軽減された。	
成果	障害支援区分を認定することで、適切なサービスの利用につなげることができた。 障害支援区分認定審査会回数 12回/年 障害支援区分認定調査件数 462件（うち業務委託件数137件） 茨城県障害支援区分認定審査会委員研修 1回	
課題	業務	障害支援区分認定調査の件数が年々増加傾向のため、引き続き調査業務や資料の作成、とりまとめ等の業務を見直し、効率化に取り組んで行く必要がある。
	組織、予算等	特になし。
改善目標	障害支援区分認定調査に関する研修を活用し、会計年度任用職員を含めた職員のスキルアップを図り、業務の正確な実施と効率化を図る。認定調査の業務委託拡大や、審査会開催頻度の見直しを行い、障害支援区分認定事務を効率的に行う。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	障害支援区分認定調査の実施件数が増加傾向にあるため。	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	247 障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	障害者又は障害児を介護する家族
目的	家族の介護に係る身体的、精神的及び経済的負担の軽減に資する。
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。 支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	47,008	53,014	61,701	67,341	67,341	
	決算額	(千円)	43,624	52,771	51,733	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	23,289	30,819	30,401	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	20,335	21,952	21,332	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,822	2,860	2,966	2,836	2,836	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
		正職員時間外勤務	(時間)	40.00	40.00	30.00	30.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	利用希望者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	利用時間 (時間)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	3,838.0	4,030.0	4,436.0	4,658.0	4,891.0	4,242.0
	実績	4,224.0	4,039.0	4,389.0	4,158.0	4,898.0	4,830.0
	指標の概要	月平均の利用時間					

2	指標名	実利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	338.0	324.0	355.0	373.0	392.0	365.0
	実績	326.0	318.0	364.0	358.0	442.0	466.0
	指標の概要	年間の実利用者数					
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	サービス提供時間の算定方法の見直しを行った。また、申請書様式の見直しや手続きの簡略化について検討を行った。	
成果	障害者（児）を在宅で介護する家族の一時的休息等を確保し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。	
課題	業務	受給者数、実績額ともに年々増加傾向にある。毎月50件近くの請求書の支払処理及び実績報告書の確認が必要であり、事務負担が増大している。
	組織、予算等	特になし
改善目標	請求書の支払処理の簡略化または効率化を検討する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	248 障害者移動支援サービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	外出時に付き添いを必要とする障害者等
目的	障害者（児）の社会参加の機会の拡大を図る。
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。 支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	6,093	5,394	8,019	10,593	10,593	
	決算額	(千円)	5,257	8,094	10,149	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	2,778	4,696	5,919	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	2,479	3,398	4,230	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,117	2,145	2,218	2,121	2,121	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	30.00	30.00	20.00	20.00	20.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	利用希望者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	利用時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	125.0	156.0	140.0	140.0	140.0	168.0
	実績	125.0	103.0	123.0	153.0	229.0	282.0
	指標の概要	月平均の利用時間					

2	指標名	実利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	34.0	34.0	31.0	31.0	31.0	28.0
	実績	31.0	24.0	20.0	25.0	30.0	31.0
	指標の概要	年間の実利用者数					
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	各種障害者手帳の有効期限が切れている方へは、サービス更新時に案内文を入れて手帳の更新を促した。	
成果	移動支援サービスの利用を促進し、障害者（児）の社会参加の機会拡大や日常生活および余暇活動の充実を図った。	
課題	業務	移動支援サービスの助成対象外である外出についての相談を受けることがある。
	組織、予算等	-
改善目標	ホームページ等において事業内容の周知を行う。窓口や電話での問合せに対して、利用したい外出の内容を聞き取り、利用者に合った制度を紹介する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	250 重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	入浴に介助を必要とする在宅の重度身体障害者
目的	障害者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的及び経済的負担の軽減を図る。
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付し、訪問入浴サービスを実施する。 事業者からの請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。 利用者は利用費の1割を自己負担する。ただし非課税世帯は自己負担なし。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	20,654	21,533	19,213	17,052	17,052	
	決算額	(千円)	18,252	16,617	15,023	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	9,645	9,640	8,762	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	8,607	6,977	6,261	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,117	1,431	1,495	1,431	1,431	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	30.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	利用希望者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	利用日数 (日)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	119.0	119.0	125.0	125.0	125.0	128.0
	実績	110.0	125.0	135.0	124.0	113.0	103.0
	指標の概要	月平均の利用回数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	利用の相談を受けた際には。他サービスの受給状況や自宅の状況等を聞き取り、適切に支給決定事務を行った。	
成果	在宅の重度身体障害者（児）の健康保持並びに介助に係る家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。	
課題	業務	利用相談の際に訪問入浴サービス以外で入浴手段がある場合がある。
	組織、予算等	-
改善目標	当該事業について丁寧な聞き取りや説明を行い、利用者に合った制度を紹介する。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	254 障害福祉計画策定事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法、障害者基本法、児童福祉法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者
目的	障害者施策の総合的な推進を図る。
概要 (取組内容)	つくば市障害者計画策定懇談会の開催 障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」、児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」（3か年計画）を策定する。 障害者基本法に基づく「障害者計画」を策定する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	3,506	2,187	112	360	360	
	決算額	(千円)	1,878	2,027	72	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,878	2,027	72	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,421	1,441	723	2,072	2,072	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.10	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	24.00	24.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者計画策定懇談会議事録の公開、つくば市障害者プラン改定版の進捗評価の公開
企画・立案、計画	障害者計画策定懇談会の開催
実行	障害者計画策定懇談会の開催
評価、検証	障害者計画策定懇談会の開催

指標の推移

1	指標名	障害者計画策定懇談会 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1.0	3.0	0.0	2.0	3.0	1.0
指標の概要	障害者計画策定懇談会を開催した回数						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	前年度末に策定した「つくば市障害者プラン改定版」で定めている通り、当該プランの進捗評価を行い、つくば市障害者計画策定懇談会にて報告を行った。	
成果	進捗評価について、視覚的にわかりやすくなるよう改善を試みた。また、評価の点数化を行い、次回以降の進捗評価の際に比較しやすいように改善した。	
課題	業務	これまでコンサルタントに委託していたアンケートの送付・集計について、効率的に実施できるよう工夫を行う必要がある。
	組織、予算等	特になし。
改善目標	年度内にアンケートの集計を行い、その後の策定業務に支障が出ないようにする。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	255 理学・作業・言語療法指導事業（理学・作業療法指導事業）					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉連携係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	市内に在住する障害児・者
目的	障害児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
概要 (取組内容)	地域活動支援事業において、利用者及び職員に対し専門職としての指導、助言を行う。 児童発達支援事業において、機能訓練指導、保護者への指導、職員の指導を実施する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	291	295	320	245	311	
	決算額	(千円)	251	149	155	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	251	149	155	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	46,786	47,772	56,945	54,356	54,356	
	内訳	正職員従事割合	(人)	6.80	6.80	7.80	7.80	7.80
		正職員時間外勤務	(時間)	195.30	332.65	236.10	200.00	200.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ、ガイドブックなどで周知
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	機能訓練指導実施者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	6,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	0.0
	実績	5,968.0	3,071.0	2,697.0	2,355.0	1,976.0	1,822.0
指標の概要	福祉支援センターにおいて、児童発達支援、地域活動支援事業において指導を行った人数 R6より目標値を削除。福祉サービスとして、必要とする方に実施するものであるため。						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	福祉支援センター職員専門研修会を年間4回開催した。虐待防止法に関する研修では、動画配信による介護保険事業所との合同研修を実施し、各事業所職員の専門的な知識や支援技術の獲得に役立った。	
成果	支援対象（児童、成人、障害種別等）別に研修を実施したことで、各事業従事職員の専門的な知識や支援技術の獲得に役立った。	
課題	業務	福祉支援センター職員が、各事業で支援に必要な専門的な知識や支援技術を獲得していくことが必要。また、福祉支援センター職員に限らず、民間の事業所を含めた支援者への研修が必要と考える。
	組織、予算等	
改善目標	定期的実施している福祉支援センター職員専門研修会を、民間の事業所等とも共有できるようにしていく。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	256 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業					
予算科目	01-030103-18 地域生活支援に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児のうち要件に該当する者
目的	意思疎通が困難で介護者がいない重度障害者等が入院した際に、コミュニケーションを支援する者を派遣し、円滑な医療行為につなげる。
概要 (取組内容)	重度の障害者のうち、意思疎通が困難で、かつ介護者がいない方が医療機関に入院する場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方をコミュニケーション支援員として医療機関に派遣。 市に利用申請をし決定を受けた者が、要綱に定める範囲内で、事業者からサービス（コミュニケーション支援員の派遣）を受ける。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	453	453	453	453	453	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	692	0	0	0	0	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		正職員時間外勤務	(時間)	4.45	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ・ガイドブックへの掲載による周知
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	年間延べ利用人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	障害福祉サービス（重度訪問介護）を利用して、同様の支援を受けることができるため、各事業について案内している。	
成果	利用件数 0件 事業についての周知を進めている。 現在のところ、利用者はいないが、重度訪問介護の対象とならず、他にコミュニケーション支援を受けることができない方のために、事業を継続する必要がある。	
課題	業務	引き続き本事業の必要な方のためにを相談事業所等に制度について伝えていく必要がある。
	組織、予算等	-
改善目標	必要な方が利用できるよう相談支援事業所と連携を図る。	

評価

市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	257 更生医療給付事業					
予算科目	01-030103-19 自立支援医療等に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体障害者の自立と社会経済活動への促進を図る。
概要 (取組内容)	更生のために医療が必要な身体障害者に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割の内、2割を（生活保護受給者は10割）公費で助成する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	195,381	194,377	189,606	178,936	178,298	
	決算額	(千円)	192,562	163,944	172,315	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	46,922	43,443	39,368	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	145,640	120,501	132,947	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,825	2,169	5,108	2,121	2,121	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.95	0.30	0.70	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	145.20	40.00	20.00	20.00	20.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	支給認定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	241.0	330.0	300.0	348.0	255.0	228.0
	指標の概要	更生医療費支給を認定した件数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	レセプトを精査し、更生医療の対象とならない医療や加算については、医療保険等へ請求するよう指導を行った。	
成果	認定件数：228件（支払決定実件数：239件） 公費支出額：153,179,126円 対象となる人に、医療費の助成を行うことができた。	
課題	業務	医療機関受診時の受給者証の提示漏れや、受給者証の記載事項の変更漏れなどにより、医療機関から受給状況に関する問い合わせを受けることが多い。
	組織、予算等	特になし
改善目標	受給者証交付時に同封する利用案内の内容等について随時見直しを行い、受給者に対して医療機関への提示や各種変更手続の必要性を案内していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	258 育成医療給付事業					
予算科目	01-030103-19 自立支援医療等に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	18歳未満の児童
目的	身体に障害のある児童、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童が、その障害を除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行なう負担を軽減する。
概要 (取組内容)	医療が必要な児童に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割のうち、2割を（生活保護者は10割）公費で助成する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	2,648	2,271	1,414	1,546	1,546	
	決算額	(千円)	997	736	493	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	-47	679	124	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,044	57	369	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	341	346	723	691	691	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	支給認定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	28.0	22.0	9.0	13.0	4.0	6.0
	指標の概要	育成医療費支給を認定した件数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	育成医療の対象となるか不明な案件については、茨城県に助言を求め、適切な支給認定を行った。	
成果	認定件数：6件（支払決定案件数：6件） 公費支出額：492,566円 将来障害が残る可能性がある児童が手術等を受けることにより、その障害を除去・軽減できた。	
課題	業務	高額療養費制度や他の公費負担医療制度等との関係や、所得制限額について質問を受ける機会が多い。
	組織、予算等	特になし
改善目標	制度の仕組みを適切に理解していただけるよう、他制度との関係や所得制限に関する説明を丁寧に行う。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	259 精神通院医療給付事業					
予算科目	01-030103-19 自立支援医療等に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	通院による精神医療を続ける必要がある方
目的	通院による精神医療を続ける必要がある方の通院医療費の自己負担を軽減する。
概要 (取組内容)	自立支援医療受給者証の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。 県が発行した受給者証を申請者に交付する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	877	1,036	1,341	1,690	1,690	
	決算額	(千円)	979	1,108	1,301	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	108	261	188	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	871	847	1,113	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,851	10,790	11,248	10,761	10,761	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		正職員時間外勤務	(時間)	260.00	177.00	165.00	165.00	165.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	受給者証交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,564.0	3,185.0	3,000.0	3,494.0	4,197.0	4,084.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	精神通院の事務処理（システム入力等）について、対応可能な職員を増やし、係内で協力して事務分担を行ったことで、担当の事務負担を軽減することができた。	
成果	申請件数 新規：868件、再認定：3,487件、その他：609件 受給者証を交付することで、自立支援医療の提供を受ける方の医療費にかかる自己負担を軽減できた。	
課題	業務	受給者証が届かない等の問い合わせや苦情が多く、業務の妨げになっている。
	組織、予算等	特になし
改善目標	申請受付時に3ヶ月程度かかることを説明すると共に、申請控えに表記してお渡しする。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	263 発達障害相談支援事業					
予算科目	01-030103-20 福祉相談に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉連携係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	発達障害者支援法			SDGs	04質の高い教育をみんなに	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	発達の気になる児童とその保護者
目的	発達の気になる児童とその保護者の福祉の向上。
概要 (取組内容)	心理職や言語聴覚士等の各専門職により、発達の気になる児童とその保護者に対し相談や検査を実施し、障害の早期発見・早期支援のための助言・支援等を行う。 また、関係機関の職員等に対し助言等の支援や、関係機関との連絡調整を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	605	949	583	549	549	
	決算額	(千円)	503	834	497	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	503	834	497	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	21,286	23,788	24,307	23,168	23,156	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	3.40	3.30	3.30	3.30
		正職員時間外勤務	(時間)	350.00	126.20	186.25	155.00	150.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ等での広報
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	相談受付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,153.0	426.0	395.0	395.0	418.0	409.0
指標の概要	庁舎や巡回先で相談を受けた件数（延べ件数）						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	発達相談の体制について協議を行い、児童発達支援センターに求められる相談事業（総合相談窓口、専門相談など）に向けた体制とするための方策を検討した。	
成果	- 発達相談の体制について、心理職の他に、言語聴覚士による相談枠を増やしたことで、相談までの待機期間を短縮することができた。 - ペアレントトレーニングの対象者を拡大したことで、児童発達支援を利用していない子どもの保護者にも支援を行うことができた。	
課題	業務	児童発達支援センターに求められる相談事業（総合相談窓口、専門相談など）を含めた、相談体制を整備する必要がある。
	組織、予算等	
改善目標	児童発達支援センターに求められる相談事業（総合相談窓口、専門相談など）を含めた相談体制について、引き続き検討する。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	110 重度障害者等就労支援特別事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	職場等における支援を必要とする重度障害者等
目的	重度障害者等に対して、通勤における支援及び職場等における支援を行うことにより、就労機会の拡大・就労継続をサポートする。
概要 (取組内容)	企業等に就労する重度障害者が、雇用施策による補助金等を活用してもなお就労に支障が残る場合や、重度障害者が自営業者等として働く場合に必要となる通勤や職場等における支援について、既存の障害福祉サービス事業者等を通じて提供する。 該当となるサービスとして、重度訪問介護・行動援護・同行援護のいずれかが提供される。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	8,263	8,263	8,263	7,815	7,815	
	決算額	(千円)	3,205	3,119	2,393	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	339	1,808	1,396	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	2,866	1,311	997	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	681	346	362	691	346	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.05	0.05	0.10	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ・ガイドブックへの掲載による周知、相談支援員や障害者就業・生活支援センターを通じた周知
企画・立案、計画	つくば市障害者プラン改定版への掲載、つくば市障害者計画策定懇談会での実績値・今後の見込の報告。
実行	
評価、検証	つくば市障害者計画策定懇談会での報告

指標の推移

1	指標名	決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0
	実績	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	2.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	ホームページ・ガイドブックへの掲載や事業所連絡会等での周知により、事業の拡大を図った。	
成果	令和6年度に新たに1名が利用を開始し、就労を支援した。	
課題	業務	事業をさらに広く周知していく必要がある。
	組織、予算等	特になし。
改善目標	引き続き、相談支援事業所や障害者就業・生活支援センターと連携し、本事業の対象となり得る方に情報を提供していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	132 重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					04質の高い教育をみんなに	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	通学時及び学内で身体介護等の支援を必要とする重度障害者等
目的	重度訪問介護利用者の通学及び学内での身体介助等を支援し、障害者の社会参加を促進する。
概要 (取組内容)	大学生の通学中及び大学の敷地内での身体介助については、一般的な障害福祉サービスは対象外となるため、各大学が独自に介助を行うこととなっているが、重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、本制度を活用して、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	0	4,488	8,263	4,835	4,835	
	決算額	(千円)	0	577	1,457	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	334	850	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	243	607	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	346	362	691	691	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.05	0.05	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ等による周知、相談支援員や大学を通じた周知
企画・立案、計画	つくば市障害者プラン改訂版への掲載、つくば市障害者計画策定懇談会での実績値・今後の見込の報告
実行	-
評価、検証	つくば市障害者計画策定懇談会での報告

指標の推移

1	指標名	決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	ホームページ・ガイドブックへの掲載や事業所連絡会等での周知により、事業の拡大を図った。	
成果	令和6年度に新たに1名が利用を開始し、大学修学を支援した。	
課題	業務	事業を広く周知していく必要がある。
	組織、予算等	特になし。
改善目標	引き続き相談支援事業所等と連携し、本事業の対象となり得る方に情報を提供していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	147 障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援給付金交付事業					
予算科目	01-030103-16 障害福祉サービスに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	新規	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	単年度	
根拠法令等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス等事業所
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス等事業所に給付金を交付することで、事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。
概要 (取組内容)	エネルギー価格、物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、予算の範囲内において「つくば市障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援給付金」を給付する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	0	46,950	53,050	0	0	
	決算額	(千円)	0	46,500	49,850	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	46,500	13,401	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	36,449	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	3,454	723	0	0	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.50	0.10	0.00	0.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

指標名	給付金交付施設数 (施設)					成果指標	
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	201.0	208.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	197.0	208.0
指標の概要							

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した単年度の事業となる。	
成果	入所系施設（39か所）：17,900千円 通所系施設（51か所）：14,900千円 児童通所系施設（72か所）：14,750千円 訪問系施設等（46か所）：2,300千円	
課題	業務	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が今後も長期的に継続する場合に、何らかの継続的な支援が必要になる可能性がある。
	組織、予算等	交付金を活用した事業であり、継続的な予算は確保されていない。
改善目標	単年度の事業であるため今年度で終了する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
優先度	-	今年度で事業が終了する。

方向性

方向性	終了	
理由	交付金を用いた単年度の事業であるため	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	153 知的障害者紙おむつ購入助成事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	新規	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市知的障害者紙おむつ購入費助成要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	知的障害者
目的	知的障害者またはその家族の経済的負担を軽減し、在宅福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	在宅で日常生活上紙おむつを必要とする知的障害のある方に対し、知的障害者紙おむつ購入費助成券を交付する。 対象者1名につき、年間60,000円分の助成券を交付。（申請月によって減額） 1枚2,500円 市と提携している店舗で購入した紙おむつ（尿取りパッド含む）を対象とする。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	6,300	10,613	10,613	
	決算額	(千円)	0	0	10,739	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	10,739	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	3,646	3,454	3,454	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	13.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	助成券交付者数 ( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	241.0
指標の概要	当該年度内において知的障害者紙おむつ購入費助成券の交付を受けた者の延べ数						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	-	
成果	決定件数：241件、公費負担額：10,693,271円 紙おむつ購入費助成券を交付することにより、知的障害者及びその家族の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとなった。	
課題	業務	紙おむつ以外の商品を含めて購入してしまう場合があるため、明細書等で購入物品が適正か確認する必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	協定業者に対し注意喚起を図ると共に、利用者にも交付時に対象となる物品を明確にする必要がある。また、助成券と共に送付される領収書の内容を精査し、購入物品が適正かダブルチェックで確認する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	154 人工内耳用電池購入費助成事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	新規	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市人工内耳用電池購入費助成金交付規則			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体障害者またはその家族の経済的負担を軽減し、日常生活の利便性を向上することを目的とする。
概要 (取組内容)	人工内耳を装用する聴覚障害のある方に対し、人工内耳用電池の購入に要した費用を助成する。 対象者1名につき、1年度1回30,000円を限度とする。 対象となる電池は空気電池または充電電池であって汎用性のないもの。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	600	600	600	
	決算額	(千円)	0	0	257	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	257	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	362	346	346	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	助成決定件数 ( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
指標の概要	当該年度内において人工内耳用電池購入費を助成した延べ人数						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	-	
成果	決定件数：10件、公費負担額：256,700円 人工内耳用電池購入費用の一部を助成することにより、聴覚障害者（児）の経済的負担を軽減することができた。	
課題	業務	申請のあった商品が対象となる電池または充電池であるかを確認する必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	カタログがない場合はメーカー等確認し、人工内耳用で汎用性がないことを確認する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	266 児童発達支援センター事業					
予算科目	01-030103-21 児童発達支援センターに要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約	49			係名	福祉連携係	
戦略プラン	Ⅲ-1	1	2	支援を必要とする子どもや家庭への支援の	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	つくば市障害者プラン				事業期間	毎年度
根拠法令等	児童福祉法				SDGs	10人や国の不平等をなくそう

事業の概要

対象	障害児または発達におくれのある児童等
目的	障害のある児童と保護者の包括的な支援のための「児童発達支援センター」を設置する。
概要 (取組内容)	障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを設置する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	379	11,070	9,876	253,278	587,778	
	決算額	(千円)	0	897	279	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	889	272	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	8	7	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,362	1,382	2,130	2,595	2,595	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	275.40	500.00	500.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページへの記載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	事業の新設 ( )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
指標の概要	(Ⅲ-1-①)子どもを安心して生み育てられる環境整備) 児童発達支援センターに必要な事業の新設						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	- 春日庁舎を改修し、令和9年度に児童発達支援センターを開設するため、プロポーザル方式で選定した事業者と基本・実施設計契約を締結した。 - 早期支援クラスのニーズが高いことから、拡充した。
成果	- プロポーザル方式で選定した事業者と契約し、設計業務を進めることができた。 - 令和5年10月から開始した早期支援クラスを、令和6年度から拡充した。 - 公立保育所や幼稚園職員向けの研修へ協力した。 - 障害のある方への理解を深めるため、研修に協力した。
課題	業務 令和9年度の開設に向けて、令和6年度から7年度に基本・実施設計、令和7年度から8年度に改修工事を実施する必要がある。また、児童発達支援センターで実施する予定の事業について、可能な限り実施していく必要がある。 組織、予算等
改善目標	- 児童発達支援センターの改修について、設計業務や工事について、計画的に実施していく。 - 児童発達支援センターで実施する事業である、事業所連絡会を定期的に開催する。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	059 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業					
予算科目	01-030103-13 日常生活の援助に要する経費			担当部課	福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉連携係	
戦略プラン	Ⅲ-1	1	2	支援を必要とするこどもや家庭への支援の	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	つくば市障害者プラン				事業期間	毎年度
根拠法令等	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱 つくば市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業要綱 千葉県小児慢性児童等日常生活用具給付補助金交付要項				SDGs	10人や国の不平等をなくそう

事業の概要

対象	小児慢性特定疾病医療費支給認定に係る在宅の小児慢性特定疾病児童等
目的	利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとする。
概要 (取組内容)	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活に必要な用具を給付する。給付条件については、給付品目ごとに定められており、品目ごとの基準額から徴収負担額（所得により23段階）を差し引いた額を市が業者に支払う。

コストの推移

項目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円) 402	402	402	402	402	
	決算額	(千円) 0	115	57	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 0	58	29	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	57	28	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 684	694	727	691	691	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間) 1.25	0.90	1.55	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページへの記載
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数 (件)					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	1.0	0.0	2.0	2.0
指標の概要	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具を給付した件数。 ストマ用具、UVカットクリームなど継続して使用する用具については、1か月分を1件として取り扱う。						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具給付を行うにあたり、障害者総合支援法に属する事業（障害者日常生活用具給付事業、補装具の給付）の担当者と連携を図り、併給調整を行い、適切に支給決定を行った。	
成果	・決定件数2件（電気式痰吸引器、UVカットクリーム） ・その他にも給付に関する相談はあったが、給付要件に該当しなかった（用具の給付要件と合致していないため）。	
課題	業務	今後も併給調整を行い、支給決定を適切且つ速やかに行う必要がある。
	組織、予算等	
改善目標	引き続き、障害者日常生活用具給付事業、補装具の給付担当者と連携しながら、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業の事務手続きに従い、適切な給付決定を実施できるようにする。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-